



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 章浩

TEL 03-5433-3611

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,944	10.4	7	△82.1	△18	—	△179	—
27年3月期第2四半期	4,477	△1.1	41	97.7	160	97.3	56	39.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △225百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 246百万円 (17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△10.49	—
27年3月期第2四半期	3.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,267	307.69	5,269	56.9		
27年3月期	9,480	320.85	5,495	58.0		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,269百万円 27年3月期 5,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△2.1	180	△40.0	150	△50.0	△80	—	△4.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	18,800,000 株	27年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,672,614 株	27年3月期	1,667,379 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	17,127,974 株	27年3月期2Q	17,133,215 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済では、米国の景気回復は続いているものの、欧州では力強さを欠く展開となり、アジア地域などの新興国でも伸び悩みの傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き積極的な販売活動を推進するとともに、新たな製品開発においては、開発期間の短縮と開発品質向上にも精力的に取り組んでまいりました。また、新たな生産拠点を中心に生産能力の増強や再整備にも取り組み、製品・事業の採算性向上に努めて参りました。

以上の結果、売上高は4,944百万円（前年同期比10.4%増加）となったものの、新製品にかかる開発費の先行支出などもあり営業利益は7百万円（前年同期比82.1%減少）となり、経常損益においても、為替差損27百万円の計上の影響により、経常損失18百万円（前年同期は、経常利益160百万円）となりました。

また、連結子会社における一部事業整理に伴う特別損失157百万円を新たに計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は179百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、複写機周辺機器の受注が増加したこと等により、売上高は1,905百万円（前年同期比6.8%増加）となったものの、4百万円のセグメント損失（前年同期はセグメント利益77百万円）となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、新型のカラーメータの販売が増加したこと等により、売上高は1,575百万円（前年同期比19.2%増加）となったものの、セグメント利益は80百万円（前年同期比10.2%減少）となりました。

(電装機材)

当部門は、医療用カメラ組立の受注が増加したこと等により、売上高は1,358百万円（前年同期比7.3%増加）となり、セグメント利益は49百万円（前年同期比19.0%増加）となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、旧本社用地に建設した商業施設及び一部遊休不動産等の賃貸により、売上高は104百万円（前年同期比0.3%減少）となり、セグメント利益は92百万円（前年同期比11.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、6,304百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したものの、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、2,962百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したものの、その他の投資等が減少したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、9,267百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.9%増加し、3,042百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.2%減少し、954百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、3,997百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、5,269百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から56.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「営業外費用（為替差損）の計上および業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益ともに、平成27年5月20日に公表いたしました業績予想を変更することといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832	2,077
受取手形及び売掛金	2,224	2,235
商品及び製品	322	308
仕掛品	422	306
原材料及び貯蔵品	1,315	1,053
繰延税金資産	69	88
その他	260	235
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,447	6,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	714	709
機械装置及び運搬具(純額)	91	72
土地	710	710
その他(純額)	115	92
有形固定資産合計	1,631	1,585
無形固定資産		
	62	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,219
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12	12
その他	181	110
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,339	1,320
固定資産合計	3,033	2,962
資産合計	9,480	9,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255	1,428
短期借入金	1,010	1,070
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	61	15
未払費用	81	74
賞与引当金	30	22
その他	229	227
流動負債合計	2,873	3,042
固定負債		
長期借入金	470	368
長期預り保証金	173	163
繰延税金負債	165	141
役員退職慰労引当金	9	—
退職給付に係る負債	252	238
その他	39	42
固定負債合計	1,111	954
負債合計	3,985	3,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,796	1,616
自己株式	△234	△234
株主資本合計	5,036	4,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	440
為替換算調整勘定	3	11
退職給付に係る調整累計額	△45	△38
その他の包括利益累計額合計	458	412
純資産合計	5,495	5,269
負債純資産合計	9,480	9,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,477	4,944
売上原価	3,697	4,181
売上総利益	779	762
販売費及び一般管理費	738	755
営業利益	41	7
営業外収益		
受取配当金	4	7
為替差益	156	—
その他	3	5
営業外収益合計	165	12
営業外費用		
支払利息	8	8
開業費	34	—
為替差損	—	27
その他	2	2
営業外費用合計	46	38
経常利益又は経常損失(△)	160	△18
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	13	3
補助金収入	9	—
特別利益合計	23	3
特別損失		
工場移転損失引当金繰入額	32	—
工場移転損失	—	18
事業整理損失	—	157
その他	0	0
特別損失合計	32	176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	152	△192
法人税等	42	△12
過年度法人税等	53	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56	△179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	56	△179

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56	△179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△60
為替換算調整勘定	15	7
退職給付に係る調整額	5	6
その他の包括利益合計	189	△45
四半期包括利益	246	△225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	△225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,783	1,321	1,266	105	4,477	—	4,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	13	13	△13	—
計	1,783	1,321	1,266	118	4,490	△13	4,477
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	77	89	41	104	313	△271	41

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△264百万円、セグメント間取引消去△7百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,905	1,575	1,358	104	4,944	—	4,944
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	13	13	△13	—
計	1,905	1,575	1,358	118	4,957	△13	4,944
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△4	80	49	92	217	△210	7

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△203百万円で、セグメント間取引消去△6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は、平成27年11月12日の取締役会において当社連結子会社である株式会社セコニック電子の基板実装事業について撤退することを決議いたしました。

1. 事業撤退の理由

株式会社セコニック電子(以下「本件子会社」という。)では、福島事業所において精密機器製造のほか基板実装を主力事業としており、売上規模の拡大を目指してこれまでも実装関連の設備増強や営業部門の強化等を図ってまいりましたが、価格競争が激化するなか、基板実装事業は低位な収益を確保するに留まり、新規の設備投資が思うように出来ない状況が続いております。

このような状況のなか、当社はあらゆる角度から本件子会社の基板実装事業の方向性に関して検討してきました結果、本件子会社は当該事業から撤退し、今後は、基板実装事業以外の精密機器製造関連の事業拡大に経営リソースを集中させることが企業価値の向上に適うものと判断いたしました。

2. 撤退事業の概要

(1) 基板実装事業の内容

- ①製造拠点:株式会社セコニック電子 福島事業所
- ②製造拠点所在地:福島県南会津郡下郷町大字沢田字赤岩乙50-2

(2) 基板実装事業の経営成績(平成27年3月期)

	撤退事業(a)	平成27年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	687百万円	9,035百万円	7.6%

3. 今後の予定

平成27年11月より売却先について検討してまいります。現在お取引をしているお客様への影響等を考慮しつつ、1年以内を目途として事業撤退することといたします。なお、従業員は他部門へ異動を図り雇用を確保して参ります。

4. 特別損失の計上

平成28年3月期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年9月30日)において、基板実装事業にかかる有形固定資産(機械装置等)の減損損失として8百万円、当面の生産計画にもとづき利用見込みの低い棚卸資産(原材料)の評価損として148百万円、合計157百万円を事業整理損失として特別損失に計上いたしました。